令和7年度

立川市公共施設自動販売機設置事業者応募申込
Q & A

立川市市長公室公共施設マネジメント課
公有財産活用係

- Q1. 行政財産使用料の金額を教えてください。
⇒ 1㎡当たりの年間行政財産使用料【基本使用料】は、64,000円程度(12か月分)と見込んでおります。
- Q2. 自動販売機の売上状況について
⇒ 新設の建物になりますので、過去の売上実績がありません。
立川市砂川学習館・地域コミュニティ機能複合_施設概要をご参照ください。
- Q3. 自動販売機設置場所を見学することは出来ますか？
⇒ 現在建設中ですので、自動販売機設置場所を見学することは出来ません。
図面をご参照ください。
- Q4. 応募申し込みに必要な書類として、「市税等の未納がないことの証明書」とありますが、所在地が東京都以外の場合は何を用意すればいいですか。
⇒ 各市町村へ納付している法人市町村民税の納税証明書をご用意ください。
- Q5. 法人の場合、入札には代表者が参加しなければいけないのでしょうか。
⇒ 申込者が法人の場合、その法人の社員による参加が可能です。
入札会場へのお入りいただけるのは、委任状（第5号様式）の担当者氏名に記載されている方1名とします。
入札日当日の受付時に社員証等を提示してください。
- Q6. 販売する商品の価格設定はどのように考えていますか。
⇒ 価格設定についてメーカー希望小売価格以下とし、設置事業者が設定してください。
- Q7. 契約期間内に消費税及び原材料価格変動による価格改定は可能でしょうか？
⇒ 販売価格についてはメーカー希望小売価格以下であれば契約期間内に価格改定は可能と考えています。事前に公共施設マネジメント課公有財産活用係までご連絡ください。その後、各自動販売機に案内文を貼付する等、一定期間の事前告知を行ってください。
- Q8. 付加使用料は年4回納付とありますが、支払い月はそれぞれ何月ですか。
⇒ 付加使用料については毎月売上高に対し、入札で決定した料率を乗じた金額を翌月の15日までに公共施設マネジメント課公有財産活用係へ報告していただき、四半期分ごとに市が発行する納入通知書により納付するものとします。
支払い月は、7月（4,5,6月分）、10月（7,8,9月分）、1月（10,11,12月分）、4月（1,2,3月分）とします。
- Q9. 要領3. 自動販売機の設置条件等（4）許可する自動販売機の条件⑩『自動販売機の設置管理、故障時の対応、商品補充、金銭管理などの自動販売機の維持管理については、設置事業者が責任をもって行うこと。』とありますが、当社の責任管理にて、当社指定の代理店に管理・運営委託は可能でしょうか。

⇒ 設置事業者の責任管理の下であるなら、指定代理店への委託は可能と考えております。その場合は、事前にお届出願いたします。

Q10. 自動販売機を設置する場所は、指定の場所にしか設置できないのでしょうか。

⇒ 自動販売機の設置場所は管理上の観点から指定場所に決定しています。

Q11. 乳製品を販売してもよろしいでしょうか。

⇒ 構いませんが、設置機種は缶・ペットボトル併用タイプ（温・冷併用型）となります。

Q12. 災害対応型自動販売機の鍵は誰が管理するのでしょうか。

⇒ 鍵を要するタイプの災害対応型自動販売機を設置する場合は、施設の管理者が鍵の管理を行うこととなります。

Q13. 要領 3. 自動販売機の設置条件等（4）許可する自動販売機の条件の⑥『大規模災害等においては市の要請に応じて自動販売機の商品を無償提供すること。』とありますが、停電時にも無償提供可能なバッテリー内蔵タイプの機種でなければならないのでしょうか。

⇒ バッテリー内蔵タイプがより望ましいと考えますが、バッテリー内蔵タイプの機種であることを今回の設置条件とはしておりません。

Q14. 要領 3. 自動販売機の設置条件等（4）許可する自動販売機の条件がありますが、全てクリアする必要がありますか。

⇒ ①～⑮項目全部の条件をクリアしていることが必須です。

Q15. 機種の詳細は設置業者決定後に相談できますか。

⇒ 相談は可能です。①～⑮項目全部の条件をクリアしたうえで、設置する施設の管理者の意向もありますので、詳細は設置事業者決定後に協議いたします。

Q16. 要領 5. 応募申込方法等（3）申込みに必要な書類『設置事業者決定された際に行政財産使用許可申請を行う事業者名で応募申込みしてください。』とありますが、どのようなことでしょうか？

⇒ 設置事業者決定した際に行政財産使用許可申請書を提出して頂き、立川市から使用許可を受けた上で自動販売機を設置することとなります。そのため、

- ・ 応募申込書（第 1 号様式）
- ・ 誓約書（第 2 号様式）
- ・ 付加使用料率提案書（第 4 号様式）
- ・ 委任状（第 5 号様式）（該当の場合のみ）
- ・ 行政財産使用許可申請書（設置事業者決定した際に提出）

応募申込者＝行政財産使用許可の申請者となりますので、上記書類が同一事業者名である必要があります。本社代表者名義で応募し設置事業者決定した場合に、支店長名義で使用許可の申請をするということはありません。

Q17. 今回対象施設の利用者は1日どのくらい来場を見込んでいますか。また、施設で働く職員は何名くらいを予定していますか。

⇒ 今回の複合施設は用途、機能が多岐にわたるため、事業ごとに利用者を見込んでいることから施設単位としての1日当たりの来場見込み数はありませんが、集約元施設の年間利用者数をお示ししますので参考としてください。

なお、施設内で働く職員数は約9～10名/日の予定です。

・学習館年間利用者数（実績）

R4年度 24,910人

R3年度 20,989人

R2年度 16,370人

・子育てひろば年間利用者数（実績）

R4年度 7,995人（うち子ども4,252人）

R3年度 7,497人（うち子ども4,051人）

R2年度 5,491人（うち子ども2,878人）

*令和2年度は、学習館・ひろばともに新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。